



2023年3月1日

各 位

会社名 株式会社一家ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 武長 太郎  
(コード番号：7127 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理部長 高橋 広宜  
(TEL. 047-316-0561)

第三者割当により発行した第5回新株予約権（行使許可及びコミットメント条項付）に関する取得請求権行使及び消滅並びに行使期間満了に関するお知らせ

当社が、2021年10月1日に発行した第5回新株予約権（行使許可及びコミットメント条項付）（以下、「本新株予約権」）について、割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社より、その保有する本新株予約権について、2023年2月20日付で取得請求権を行使（以下、「本取得請求」）する旨の通知を受領しましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、2023年2月28日を以て本新株予約権の行使期間が満了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

## 記

### 1. 新株予約権の概要

(1) 新株予約権の名称	第5回新株予約権（行使許可及びコミットメント条項付）
(2) 発行期日	2021年10月1日
(3) 発行個数	10,000個
(4) 行使価額	1株あたり550円（注2）
(5) 行使期間	2021年10月1日から2023年2月28日
(6) 割当先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

(注1) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により株式会社一家ダイニングプロジェクトの持株会社（完全親会社）として設立されました。2021年10月1日を効力発生日とする株式移転により、当社の完全子会社となった株式会社一家ダイニングプロジェクトが発行していた同社第5回新株予約権（発行決議日2021年2月12日）の新株予約権者に対し、2021年9月30日時点において、その保有する同新株予約権に代わるものとして、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき、2021年10月1日に交付しております。本新株予約権発行に関する詳細につきましては、株式会社一家ダイニングプロジェクトの2021年6月9日公表の株式移転に係る事前開示書類の株式移転計画書及び同別紙11をご参照ください。

(注2) 当社は、2022年10月18日開催の取締役会において、本新株予約権の行使価額を同年10月19日から1株あたり585円に修正することを決議しております。詳細については、2022年10月18日公表の「第三者割当により発行した第5回新株予約権（行使許可及びコミットメント条項付）の行使価額の修正決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 取得請求権の行使について

- ① 本取得請求日  
2023年2月20日
- ② 本新株予約権の発行総数  
10,000個(1,000,000株)
- ③ 取得の対象となる本新株予約権の数  
6,000個(600,000株)
- ④ 本取得請求における当社取得価額  
本新株予約権1個あたり365円(取得価額の総額:2,190,000円)

## 3. 本新株予約権の消滅について

本新株予約権については、上記「取得請求権の行使について」に記載のとおり、割当先が本新株予約権の引受契約書に定める内容に基づいて取得請求権を行使し、当社が本新株予約権のすべてを取得することとなり、当社として取得した本新株予約権の譲渡等については検討していないため行使期間末日である2023年2月28日において本新株予約権が消滅いたしました。

また、当社は、上記(注1)に記載のとおり、2021年10月1日に単独株式移転により株式会社一家ダイニングプロジェクトの持株会社(完全親会社)として設立され、2021年10月1日を効力発生日とする株式移転により、当社の完全子会社となった株式会社一家ダイニングプロジェクトが発行していた同社第5回新株予約権(発行決議日2021年2月12日)の新株予約権者に対し、2021年9月30日時点において、その保有する同新株予約権に代わるものとして、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき、2021年10月1日に交付しておりますが、本新株予約権については、本新株予約権発行時点でその行使により724,900千円の調達を見込んでおり、本新株予約権が消滅することにより当該調達見込み額が調達できないこととなります。

しかしながら、本新株予約権の行使による調達資金について、調達した資金の範囲において各資金使途(「①運転資金」、②「既存業態出店及び業態変更並びに新規事業開発及び出店資金」)に充当する方針であり、都度調達した資金を当該方針に基づき充当した結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引きにより厳しい経営環境が悪化する中で、事業基盤の安定化を図りながら、既存業態出店や飲食新業態の開発及び出店を進めることにより業績改善に繋ぎ、今回の資金調達については一定の成果は得られたものと考えております。

なお、今回の資金調達における資金使途に対する影響については、上記のとおり当初の方針に基づき調達範囲内において優先順位に応じて充当を行っているため、資金使途変更等の影響はございません。

## 4. 今後の見通し

本件による2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上